

おわりに

## おわりに（本研究のまとめと今後の課題）

先日、あるスポーツ番組の中で、プロ野球のドラフト制度で入団した選手の10年後について紹介していた。当時70数名いた新入団者は、10年後の今現役選手として登録されている者が半数以下と伝えていた。また、今回の研究で行われたJリーグ所属の8つのプロサッカーチームにおける4シーズン（平5から平8年度）の間では、各チームごとの引退者が9.8名そして移籍が22.5名といった平均値を得た。恐らく、最近のプロサッカーチームの選手移動はさらにこの値を大きく上回ることが予想される。いずれは退かねばならない競技スポーツであることから、引退者の数そのものの多少よりも、個々の選手がどのような競技期をおくりそして引退期を迎えたのかを問題とすべきであろう。さらに、ライフサイクルを見通して競技引退を人生での危機（developmental crisis）と位置づける必要がある。

本計画における心理面からの研究では、競技引退時あるいはその後の中心となる心理的課題・問題を「アイデンティティ再体制化」と捉え、事例研究（調査事例及び相談事例）を重ねた。引退後のアイデンティティ再体制化に積極的に取り組む上では、「社会化予期」（これ以上競技継続できないことを予め気づく）そして、「時間的展望」（将来に向けた自己のあり方を主体的に選び取っていく）の2つの側面が重要となることを明らかにした。本論の中で紹介した中年期危機を体験した元オリンピック代表選手においては、上述の2つの側面への取り組みが不十分であったことが、当時への回顧的資料より確かめられた。引退に伴う危機とその後の危機との間に因果関係を説明することには限界がある。しかし、引退に伴う危機は、その後訪れる新たな発達の危機に対して、有効な対処資源となるはずである。そのように考えるならば、彼らに訪れた中年期危機の内的必然性をそこに認めねばならない。

さらに本論では、競技期から引退期そして再適応期に至るまでの長期にわたった心理サポート事例の紹介を行った。思春期・青年期をとおして強い自己投入の対象であり、アイデンティティの拠り所となってきた競技スポーツから離れること（引退）は、「対象喪失」であることをあらためて実感させられた。その証拠に、Aさんの周辺や自身の中で引退後生じたいくつかのエピソードは、「喪の仕事」としての意味をもつものであった。現役競技者としてそれ以上試合出場を果たさないことを表明するだけでは、次の動きを積極的に起こす上で内的にも準備されたわけではない。Aさんの個性も加わっていると思うが、「芯が動いていない感じ」「心と頭が2層に別れている」は、その時の状況を象徴的に語っている。さらに、Aさんの引退後の歩みは、トップを目指す競技者であるが故に生きられな

かった側面を「生きなおす」かのような意味をそこに認めることができた。

米国・カナダ・オーストラリアを中心として実行されている「キャリア援助プログラム」(第1章)では、その方面への配慮が不足しているように感じられる。外的適応(例えば、再就職)にのみ注意を払うのではなく、各選手の内的体験をサポートしていく必要がある。青年期のアイデンティティ形成におけるモラトリアムとは別の意味、展開が考えられるが、引退後の選手においてもモラトリアム期が必要となろう。そこでは、物理的な時間(猶予期間)の提供だけでなく、専門的な立場からの心理サポートも必要となる。それまでの勝利を目指した歩みは尊重されるべきではあるが、狭い生き方と考えねばならない。内的な拡がりを求めそして、それまでの競技経験がその後の人生にとって「内的な繋がり」をもてるような専門的援助が期待されることになる。そうすることによって現時点での適応を高めていくと考えられる。

(中込)

スポーツパーソン(ジェンダー化された「スポーツマン」という言葉をさけた)を社会的に研究するとき、「するスポーツ」「みるスポーツ」いずれにおいても、今まさにスポーツを実践しているその人が暗黙の合意として中心に据えられている。スポーツの社会化論はいうに及ばず、スポーツへの社会化論においては、まさしく身体的活動のピーク時を想定したスポーツ実践への水路付けを論じることになる。

すなわち、スポーツ実践をやめるということ、スポーツ実践から遠ざかるということが研究の視野に入っているだろうかと問いをたてる必要がある。「スポーツパーソン」はまさしくこうしたスポーツから遠ざかることを視野に入れて概念化されるべきである。P・ブルデュの「身体資本」「ハビトゥス」という概念は、青年期のスポーツへの社会化の時期、その後の引退を経てスポーツから離脱する人の人生をも射程に入れることを可能にした。つまり、スポーツの選好はその本人の意志や選択の自由を超えた階級、家庭に起源を持つことを「ハビトゥス」概念は教えたし、スポーツで獲得された身体資本(文化資本)はその後の人生において、どれほどの経済資本、社会関係資本に転換するか(スポーツで得た身体資本の経済資本への換算率が悪いという逆の立場もある)という視点をスポーツ研究に導入することを可能にした。

残念ながら、「スポーツパーソン」を人生行路を歩く一人の人間としてみるための社会的な概念装置はまだ十分に用意されているとはいえない。しかし、少しずつその課題へ迫るための準備がなされてきていることを知るだろう。社会学におけるライフヒストリー研究、生活史研究は、「社会学の自己変革」であると中野卓はいう(『ライフヒストリーの社会学』弘文堂 1995)。すなわち、人間を行為や態度の局面にばらすのではなく、性別、年

おわりに

年齢別、階層別で輪切りにしてしまうのではなく、個性を持ったままの個人をある意味で丸ごと取り出そうとする社会学的態度なのである。この研究成果をスポーツ社会学の領域で活かす道がスポーツパーソンを人生行路の中で捉える時に有効な視座を提供してくれるのではないだろうか。

「いまーここ」でスポーツの実践をするスポーツパーソンは、これまでの身体に蓄えてきたスポーツへの性向に準じてそうしているのであり、その後のスポーツからの離脱を抱えたままで「いまーここ」でスポーツに興じているのである。人生行路の中の「いまーここ」でのスポーツ実践を社会学的に究明することが必要である。なぜ、そういう課題を提出する必要があるのか？

現代は「スポーツの時代」と人はいうかもしれない。しかし、一流競技スポーツの世界が大変リスクな社会であることは、その社会を少しでも知る人なら否定できないと思う。一流競技スポーツで蓄積した「資本」が、実社会では有効に働かないという直感にも似た判断がある。それでも競技スポーツに魅せられる若者は後を絶たない。これらの若者を少しでも支援する社会的な手だてはないものだろうか。研究者として彼らの生活に近いところへいざり寄り、実践的な支援策につなげていこうという「野心」が我々の研究の背後にあった。

(松村)

本研究では心理学領域と社会学領域からのそれぞれの研究成果を統合することができなかった。しかしながら、この研究計画における2つの領域の研究者らは、共に「個の全体性」を大切にする立場を共通にしている。引退後の適応過程に対して、社会学領域が注目した現役時の身体キャリアを社会がどのように形作りそして評価し受け止めるかは、心理学領域からも、当事者である個々の元アスリートが自身を振り返る上で重要な視点となっている。今後は、それぞれの研究成果を互いの土俵から検討することが必要となり、またそれは十分に可能なことと考えられる。それによって、両領域の成果を統合することができ、さらに互いの領域が新たな方向へと研究の歩を進めることができるはずである。